

(様式1-5)

広野町 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和4年5月時点

※本様式は1-3, 1-4に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	広野スタイル推進事業	事業番号	A-1
事業実施主体		広野町	総交付対象事業費		8,281千円
既配分類		千円	当該年度交付対象事業費		8,281千円
経費区分ごとの費用					
一 地域の魅力向上・発信事業					
①情報発信事業					
				小計	8,281千円
i) 風評動向調査					
ii) 体験等企画実施					8,281千円
iii) 情報発信コンテンツ作成					
iv) ポータルサイト構築					
②外部人材活用					
				小計	千円
i) 企画立案のための外部人材の活用					
ii) 地域の語り部の育成					
二 関連施設の改修					
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修					
風評の払拭に関する目標					
【アウトプット】					
①二ツ沼総合公園におけるスポーツ振興を核とした交流人口拡大イベント開催 広野スタイル2022の開催 年1回					
②情報発信 PR動画(町公式YouTubeチャンネル)の発信 ポスター・チラシ制作 YouTubeインストリーム(20秒)広告 HP、SNSでの発信(広野町、広野町振興公社、出演者ほか)					
【アウトカム】					
情報発信リーチ数					
①YouTube動画の総再生回数 計750回					
②YouTubeインストリーム(20秒)広告 計15,500回					
③ポスター・チラシ 6,300人					
④SNSでの広野町への言及数、いいね数、投稿者フォロワー数ほか 計2,500件(延数)					
⑤二ツ沼総合公園 県外来場者増					
事業概要					
事業実施主体	広野町				
主な企画内容	スポーツ振興を核とした交流人口拡大イベント、情報発信				
主な事業の実施場所	広野町二ツ沼総合公園				
事業の実施期間	令和4年度				

企画内容

【実施体制】

- ①実地主体：広野町
- ②連携団体及び役割分担
 - (1) 広野町振興公社（広野町ニツ沼総合公園指定管理会社）
 - (2) 委託事業者

【現状・課題】

<現状>

- ・平成23年3月の東日本大震災・原子力災害に伴う広野町の「緊急時避難準備区域」は同年9月に解除され、除染や食品の検査等を通じて、広野町は「安全・安心に過ごせる町」となっている。
 - ・平成4年に整備された「ニツ沼総合公園」は国際公認のパークゴルフ場や体育館、サイクリングロード、遊具、芝生広場を有する総合運動公園である。
 - ・震災の影響により、公園全体が復興の拠点として使用され、平成25年秋頃まで閉鎖を余儀なくされていた。平成25年11月に公園がリニューアルオープンしたものの、震災による風評被害の影響により、観光客の入込状況は依然として震災前の半分以下の状況である。64,458人（平成22年）→26,227人（令和元年）※1
- ※1 出典：福島県「福島県観光客入込状況」

<課題>

- ・震災時の全町避難から、約9割の住民が帰還しているものの、県外に向けた「安全・安心に過ごせる町」のPRが十分ではない。
- ・県外からの視点では、いまだ当地域への風評被害が残っており、幅広く、多くの人に町に「来てもらう」ことが重要であると考えられる。
- ・町のスポーツ振興の核となる「ニツ沼総合公園」の安心・安全を積極的に発信し、利用者が安心して訪れることのできる環境づくりが求められている。震災後、国産バナナ栽培やアルパカ飼育を開始するなど、さらなる魅力向上を図っているが、県外に対するPRが不十分で、県外からの誘客につながっていない。
- ・サッカーのナショナルトレーニングセンターである「Jヴィレッジ」に隣接していながら、その周遊先として交流人口拡大につながる取組が十分行えていない。

【現状の課題に対するこれまでの取組】

- ・「広野スタイル」
帰還者が少ない若者・子育て世代向けのイベント（FMXショーほか）を開催して気軽に町に足を運んでもらう機会を創出するとともに、SNSなどで町外へ広くアピールし、交流人口拡大、帰還促進を図った。平成31年以降はJヴィレッジの再開に伴い、スポーツ振興を核とする内容にて実施した。
- ・Jヴィレッジハーフマラソン
広野町と檜葉町でそれぞれ開催されていたマラソン大会を統合して誕生した「復興マラソン」。
- ・Jヴィレッジグランドオープンフェス
地域のスポーツ振興や交流人口の中核であったJヴィレッジの全面再開記念イベント。
（福島県、檜葉町、（株）Jヴィレッジと共同開催）
- ・復興トーチリレー2018
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーが福島県からスタートし、「復興五輪」として開催されることが決定したことに伴い、浜通り地区の復興をアピールし、聖火リレールートへの誘致を行った。（いわき市、檜葉町と共同開催）

【事業実施により得られる効果】

- ①イベント参加や情報発信による広野町の認知度向上。
- ②実際に「来てもらう」ことで、より正確な町の状況を知っていただく。
- ③参加者による間接的な情報発信で、広野町を訪れる人々を増やす。
- ④PR動画をアーカイブ配信することで、イベント終了後も魅力や取組をPRできる。

【今年度事業における具体的な取組内容】

①広野スタイル2022の開催

実施期間：R4.7月～R5.3月 1回

実施体制：委託

概算費用：828万円

内 容：（１）スポーツ振興を核とした交流人口拡大イベント

a. スポーツの実演、体験

・広野夢大使 DAIGE（鈴木 大助）氏をはじめとするライダー達による
FMX（フリースタイルモトクロス）ショーの実演

・周辺地域のスポーツ団体等によるスポーツ体験ブースを新設（又は拡大）し、多様な
スポーツ関心層を集客

b. 産業振興

・イベントに合わせて町特産品の販売・PR、町商工会会員の出店など、参加者に「来て
もらう」に加え、「知ってもらう」、「食べてもらう」ことにより、広野町を体験し
た県外客による情報発信を誘引

（２）情報発信

a. ポスター・チラシ

・福島隣県（宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城）のスポーツ施設やバイク店、
道の駅等、県内（主に浜通り地区）集客施設、町と交流・協力関係のある自治体
や大学等に送付し、設置してもらう。

b. PR動画（町公式YouTubeチャンネル）

・イベント前PR動画（町の紹介、公園の紹介、イベント詳細や出演者紹介など）2本
・イベント後PR動画（イベント当日の様子、出演者コメントなど）1本

c. YouTubeインストリーム（20秒）広告（想定視聴回数15,500回）

ターゲット：福島隣県民、県内集客施設（主に浜通り地区）利用者、町関係自治体・大学関係者ほか
（スポーツに関心がある層、FMXショーに関心がある層など）

発信媒体：HP、SNS、YouTube、チラシ

情報発信者：広野町、広野町振興公社、出演者ほか

【今年度事業における目標】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【今年度事業の実施により得られる効果】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【次年度以降の取り組み】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【新型コロナ感染拡大防止対策】

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国・実施主体する地方公共団体・（イ
ベント開催など実施主体と開催地が属する地方公共団体が異なる場合には、開催地が属する地方公共団体）が
発出する通知・ガイドラインに則った形で事業を実施する。

(様式 1-5)

広野町 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和4年5月時点

※本様式は1-3, 1-4に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	国際会議の機会を活用した「Jヴィレッジのある町檜葉&広野」魅力発信事業	事業番号	A-2
事業実施主体		広野町	総交付対象事業費		6,495千円
既配分額		千円	当該年度交付対象事業費		6,495千円
経費区分ごとの費用					
一 地域の魅力発信事業					
①情報発信事業					
小計 6,495千円					
i) 風評動向調査					
ii) 体験等企画実施					
iii) 情報発信コンテンツ作成					
iv) ポータルサイト構築					
②外部人材活用					
小計 千円					
i) 企画立案のための外部人材の活用					
ii) 地域の語り部の育成					
二 関連施設の改修					
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修					
風評の払拭に関する目標					
【アウトプット】					
①「Jヴィレッジのある町檜葉&広野」をテーマとした広野町の魅力についての動画等の制作 動画(5分程度)の制作 ASEAN諸国向け3カ国語対応 2本程度(広野町単独と檜葉町共同) レセプション会場等で掲示するパネル(英語)の制作 10台(広野町分)					
②ふたば未来学園と連携した「Jヴィレッジのある町広野&檜葉」の海外発信 ふたば未来学園生徒 2名程度(檜葉町紹介も含む)の英語によるスピーチや参加者との交流					
③国際会議の一部が「Jヴィレッジ」で開催される機会を活用した効果的情報発信					
i) 会議出席者の「Jヴィレッジ」における宿泊体験や交流ランチ等					
ii) 語り部等による「Jヴィレッジのある町檜葉&広野」の紹介等					
iii) Jリーグ等と連携した情報発信					
iv) 同行記者らによる各国メディアへの情報発信					
【アウトカム】					
①動画等 出席者(100名)へのアンケート実施 広野町の「Jヴィレッジのある町」としての認知率100%					
②ふたば未来学園の学生による情報発信 広野町の安全安心な町としての認知率100%					
③国際会議開催の機会を捉えた効果的情報発信 出席者(100名)へのアンケート実施 広野町へのポジティブな印象の認知率9割以上					
事業概要					
事業実施主体	広野町				
主な企画内容	動画配信。海外における風評払拭をねらい、「Jヴィレッジ」で開催される国際会議における広野町の魅力発信。				
主な事業の実施場所	Jヴィレッジ				
事業の実施期間	令和4年7月～令和5年3月				

企画内容

【実施体制】

①実施主体：広野町

②連携団体及び役割分担

福島県及び関係市町等が連携して、以下のとおり役割分担。

- i) 広野町：動画等情報発信、宿泊体験対応等。
- ii) 檜葉町：動画等情報発信、宿泊体験対応等。
- iii) 福島県：ASEANから訪日した参加者の福島での視察対応、動画等情報発信等
- iv) 会津若松市：動画等情報発信。宿泊体験対応。市内観光支援。市内移動対応等
- v) Jヴィレッジ：国際会議の会場として、国内外への情報発信拠点等
- vi) ふたば未来学園：広野町・檜葉町と連携し、学生、留学生と会議出席者の交流を図る

【現状・課題】

<現状>

- ・平成23年3月の東日本大震災・原子力災害に伴う放射性物質は福島第1原発から見て北北西に多く飛散したため、南に位置する広野町の影響は相対的に少なく、広野町の「緊急時避難準備区域解除」は同年9月。現在も町内で空間放射線量の測定や水稲米等の放射線検査が行われているものの、居住等に支障のある数値は検出されおらず「安全・安心に過ごせる町」といえる。
- ・発災時は全町民が避難し、住民帰還が進まない時期もあった（例：平成28年3月時点の帰還率は3割）が、現在の帰還率は9割に達している。復興庁による「移住・定住支援策」による支援等を得つつ、現在、移住・滞在人口、交流人口（観光客等）拡大のための施策を展開中。
- ・平成9年、檜葉町との町境に整備された「Jヴィレッジ」は、日本初のサッカー・トレーニングセンターであり、サッカー日本代表の事前合宿や日韓ワールドカップ開催時にアルゼンチン代表チームがキャンプ地として利用するなど、内外に知られた施設。しかしながら同施設は東日本大震災の直後から原発事故の対応拠点に使用。事故収集作業が進展した平成31年4月に全面再開を迎えた（30年7月に一部再開）。以来、サッカーの練習・試合場としての利用にとどまらず、TBSのテレビ番組「ノーサイドゲーム」のロケ地、Jヴィレッジハーフマラソンのスタート・ゴール地点、「ももクロ春の一大事」のコンサート会場として幅広く利用されているほか、「復興五輪」をうたった東京オリンピック・パラリンピック2020では聖火リレーの出発点に選ばれ、その模様が世界配信された。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オリパラ期間中の外国人の入国が規制されたことなどもあって、観光客の入込が期待ほどではないのが現状。
- ・町内に立地する「福島県立ふたば未来学園」は特色ある公立中高一貫校として高く評価されている。

<課題>

- ・いまだ風評被害は残っており、幅広く、多くの人に、町に「来てもらう」ことが重要である。
- ・海外からの訪問者、特に影響力のある人に数多く「来てもらい」、町を「見てもらう」とともに、町内の生産物等を「食べてもらい」、発信してもらうことが、海外での風評払拭に有効であるが、手段が限られる。
- ・前述の通り、コロナ禍の影響で東京五輪の聖火リレーが縮小され、外国人観光客の入国も規制されたことから、海外への発信も想定より限定的。継続的かつよりインパクトのある海外への発信が必要である。
- ・これまでの情報発信の主なターゲットは国内であり、ふたば未来学園生徒の高い英語力や、東南アジアとの縁（同校のバドミントン部のコーチがインドネシア出身。）を活かした、海外向けの情報発信力を高めていくことが今後の可能性を大きくする。

【現状の課題に対するこれまでの取組】

・平成26年6月、広野町は復興庁の「福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」を活用した国際フォーラム「広野町から考える一避難先からの幸せな帰還に向けて」を開催した。多くの住民が避難生活を続け、特に子育て世代（20～50歳）の帰還率が2割以下という状況ではあったが、当時の広野町では単に町民に早期帰還を求めるのではなく、避難者が広野町に帰りたいと心から願うような”幸せな帰還”でなければならぬとの考えのもと、町民の代表に意見を述べてもらうだけでなく、米国、インドネシア、スリランカで自国の災害（台風カトリナ、スマトラ沖地震、インド洋大津波）を研究している外国人専門家5名を招き、新たな視点で問題を見つめなおし、具体的な目標に結びつける「広野町の提言」を発出した。シンポジウムは平成30年まで5年間（5回）に渡って開催され、海外の専門家を招いた茶会、バーベキュー交流会、仮設住宅における研究者と避難民の交流といった再度イベントも行われた。

・第1回国際フォーラムから主催者として参加している遠藤智町長は、廃炉・復興に伴う諸課題の克服と福島の復興状況の対外発信の必要性を感じており、平成31年3月に英国（ロンドン、セラフィールド）を訪問した。この際、コープランド市災害リスクマネジメントワーキンググループ、ロンドン大学において広野町の現状や課題を中心にプレゼンテーションを実施した。同年4月には、来日したグリアOECD事務総長（当時）に対し、広野町の現状や課題を説明。こうした対外情報発信活動が評価され、遠藤町長は同年10月に、日本国内で6人目（当時）となる「包摂的な成長のためのOECDチャンピオンメイヤーズ」のメンバーに選出された。令和3年5月に開催された第5回年次会合には世界各国からの支援に対する感謝とともに、復興に向けた広野町の取り組みを説明するビデオメッセージを送った。同年10月、OECDと仏「ル・モンド」誌の共催によるオンラインセミナー「都市の強靱性」では、ル・モンド社の記者のインタビューに応える形で、復興に向けたこれまでの足跡を紹介した。

【事業実施により得られる効果】

・Jヴィレッジで開催される国際会議に出席するために訪問されたASEANの各国、各都市政府代表者に、Jヴィレッジ、さらに広野町を直接「見てもらい」、発信することができることから、海外における広野町の認知度が上がり、その現状が理解されることから風評払拭につながる。

・さらに、同行する海外メディアにより、ASEAN諸国において、より情報受信者の多い現地マスメディアによる情報発信が期待できる。

・また、レセプションにおいて浜通りの食品を「食べてもらう」ことができることから、その姿が発信されることは、海外のみならず国内における風評払拭にも大きなインパクトとなる。

・加えて、会合の実施時期はFIFAワールドカップカタール大会の期間中であり、東南アジアにおいてはJリーグの人気の高いことから、Jリーグと連携した情報発信ができれば、その相乗効果により、より幅広い東南アジアの人に情報発信できることになる。

【今年度事業における具体的な取組内容】

- ・国際会議との連携による情報発信により、風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略の「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」のすべてに取り組む。
- ・まず、Jリーグ人気の高いASEAN諸国からの会議参加者（各国・各都市政府関係者）を町内のJヴィレッジに体験宿泊（昼食含む）させ、Jヴィレッジの存在について、これら体験宿泊者を契機として情報発信する。
- ・また、開催される会議の一部は「ビジネスマッチング」であることから、JASCA（日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会）の会員企業であるスマートシティ開発に関係する国内企業が、数多く出張でJヴィレッジを訪れることとなり、ビジネス会議等の拠点としてのJヴィレッジの国内PR、さらにはこれら国内企業からの発信により、国内の風評払拭につなげる。
- ・会議等で使用する「Jヴィレッジのある町檜葉&広野」等の動画をASEAN向けに多国語で作成し、併せて作成する英語等のパネル等も活用して、会議参加者等に情報発信する。また、これら動画については、町webサイト等を活用して東南アジア等へ発信する。
- ・ふたば未来学園の生徒を会議等における広野町（及び檜葉町）の紹介役として活用することにより、より深い町の印象を参加者に与え、町のファンとなってもらふ。これにより、帰国後の動画の拡散などの町に関する情報発信を後押しする。
- ・滞在期間を通じて、町の農産物を含む浜通り産の食品も「食べてもらう」ことで、さらなる風評払拭のための情報発信を図る。
- ・上記に加えて、東京電力福島第一原子力発電所、東日本大震災・原子力災害伝承館、東京電力廃炉資料館、請戸小学校、檜葉町コンパクトタウン等の視察を実施。
- ・同行する海外メディアにより、これらの取組を発信してもらい、ASEAN各国で幅広く情報発信してもらふ。
- ・結果として、Jヴィレッジ及び「Jヴィレッジのある町檜葉&広野」の魅力的な側面が、効果的にASEAN各国で発信され、海外における風評が払拭されて将来のインバウンド需要や農林水産物の輸出につながる。さらに、参加する国内企業や国内での報道により、国内での風評払拭にもつながる可能性がある。

①「Jヴィレッジのある町」魅力等情報発信（動画等作成・発信企画及び発信）

実施期間：R4.7月～R5.3月

実施体制：委託事業者

ターゲット：ASEAN各国のJリーグ等に興味を持つ者及び一般国民

成果品：動画（5分）2本（檜葉町との共同版及び広野町単独版）3カ国語対応

なお、必要に応じて、ショート版の作成も含む。

レセプション等で使用する町紹介等のパネル（日本語・英語）

②ふたば未来学園の学生によるASEAN諸国等海外への情報発信

実施期間：R4.7月～12月

実施体制：福島県立ふたば未来学園との連携

・事前研修 統一的に正しい情報を発信するため、自治体職員等による事前研修やJヴィレッジ、伝承館等の関連施設等現地視察を実施

・資料の事前翻訳等

・学校の都合などによる会合への出席ができない場合は、代替動画収録で対応

・第4回会合時の送迎

③「第4回会合」Jヴィレッジ開催の機会を捉えた情報発信

実施期間：R4.12.5～7（R4.7月～12月）

実施体制：委託事業者

・ASEAN諸国への魅力発信を目的としたレクリエーション施設宿泊体験（1泊+α）

・国際交流ランチ等（町特産物提供を含む。）

・「Jヴィレッジのある町」魅力等情報発信（会議会場ブースでの動画発信や呈茶含む会合おもてなし）

・Jリーグ等と連携した情報発信

【今年度事業における目標】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【今年度事業の実施により得られる効果】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【次年度以降の取り組み】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【新型コロナ感染拡大防止対策】

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国・実施主体である実行委員会に参加する地方公共団体（イベント開催など実施主体と開催地が属する地方公共団体が異なる場合には、開催地が属する地方公共団体）が発出する通知・ガイドラインに則った形で事業を実施する。